

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

指定都市

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
横浜市	地域に開かれ、地域の人とのつながりの中で学校運営を進めるための、協議会の設置方法とその運用の在り方についての研究 ①学校運営協議会の機能を活性化させるための手立て ②学校運営協議会を中心として学校運営が組織的、継続的に改善されるための手立て(学校評価の充実) ③学校運営協議会と関係組織の効果的な連携・協力の在り方	①先進校(市内、他都市)を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法についてヒアリングを実施。 ②推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者等からの助言を得た。 ③地域住民や保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望や願う子ども像を把握し、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。 ④大学教授を招聘し、市内の学校にも開いて、研修会を開催した。	学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。 ①委員の構成は、地域の自治体関係者やPTA役員、近隣の学校管理職、学識者など、バランスよく選出するとともに、教育活動への展開を見通し、協力体制を構築することが重要。 ②当事者意識を向上させるには、地域の意見を効果的に反映することが必要であり、そのためには、学校関係者評価と運動させることが有効である。 ③教育課題別のチームを編成したり、日常の教育活動に継続的に入ってもらったりするなどして協議の場でリアルな意見が出るようにすることが重要。 ④設置者である教育委員会とともによりよい運営の在り方を追究していくこと。	①今後数年を見据えて、推進委員以外の人材を早急に見出し、協力者を増やしていくことが必要。 ②学校全体の取組としていく上では、教職員と地域住民等の協力者との意思疎通を図る機会を工夫することが必要。(協議会の透明性) ③学校運営協議会の設置推進をより一層進めるためには、効果のあった事例を積極的に発信していかなければいけない。	<a href="http://www.edu.city.yokohama.jp/t/r/kv/hamaup/theme10/index.htm">http://www.edu.city.yokohama.jp/t/r/kv/hamaup/theme10/index.htm</a>	平成23年10月3日付の学校運営協議会指定校を入れて67校となる。そのうち、コミュニティ・スクールの指定を受けているのは7校。残りの3校は、今後指定を受ける予定。また、「横浜市教育振興基本計画」では平成26年度末までに120校に設置することを数値目標としている。
京都市	①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討 ②保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討 ③地域の人材やボランティア組織等の効果的な活用や連携方策の検討	○理事・企画委員などの人材を得る方法の研究に関する他校の実践を学ぶため、コミュニティ・スクール推進協議会や三鷹市教育改革フォーラム等に参加。 ○部会の種類・活動内容の決定に役立てるため、保護者や地域住民に対して教育アンケートを実施。 ○学校運営協議会の活動を支援する地域の人材の効果的な活用と組織作りを進めるため、休日等に地域住民が協働する様々な事業を実施。	○コミュニティ・スクール推進協議会や三鷹市教育改革フォーラム等に参加することで、全国各地の様々な学校運営協議会の運営や活動の様子に接し、学校運営協議会の在り方についての理解を深めた。 ○アンケートを実施し、実施結果を理事・企画委員と共有することで、スムーズに学校運営協議会設立に向けた組織づくりに動き出すことができた。 ○ボランティアを中心とした人材が集まったことで、将来の学校運営協議会委員の発掘への大きな足掛かりができた。	○学識経験者や地域住民の代表が入った学校運営協議会による学校評価を行い、学校教育活動に反映させるための効果的な運営に関する研究をさらに推進することが必要。 ○学校運営協議会とPTAの役割分担の在り方について、共通する部分での連携、PTA活動とのすみ分けをさらに検証し整理していくことが必要。 ○今後数年を見据えて、学校運営協議会の核となる人材発掘を進めるために、まずは、企画推進委員になってくれる協力者を増やしていくことが必要。	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038884.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038884.html</a>	研究指定校22校のうち、14校を昨年度中にコミュニティ・スクールに指定した。今年度は、平成23年4月13日に3校を、6月2日には1校をコミュニティ・スクールに指定した。委員構成について検討中の4校は今年度中に指定予定。
神戸市	学校運営協議会の設置に向けた課題の把握とその解決方法についての具体策の研究 ①地域住民の意向を適切に把握し反映させるための具体的方法 ②学校運営協議会と関係者・関係機関の役割分担のあり方	○推進委員会を4回開催し、学校の実情に合わせたコミュニティ・スクールの研究を進めた。 ○コミュニティ・スクール推進委員会でも神戸親和女子大学洲脇一郎教授から、学校運営協議会に関する的確な指導助言をいただいた。 ○推進協議会滋賀大会に参加するとともに、先進地域(東京都三鷹市、福岡県春日市)を視察し、コミュニティ・スクールの成果や課題、実情などを学んだ。	①学校運営協議会設置に向けて保護者や地域住民と意見交換や協議を進めることができ、地域の理解が深まった。 ②平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会や先進地域視察を通し、学校の実情に合わせたコミュニティ・スクールの研究することができ、地域ニーズの効果的な把握と反映の方策を検証することができた。	①1年目の研究において浮かび上がった学校運営協議会設置に伴う学校教育や周辺地域等への影響を、引き続き検証を続けていく必要がある。 ②学校運営協議会の設置に向けて、関係者や地域の議論も深まってきており、運営試案の具体化を進めることが必要である。	-	H22年度に引き続き、教育委員会と研究校が、本格的運用に向けた具体策を研究している。